

## ポランニーと比較経済体制論

著者	堀林 巧
雑誌名	比較経済体制研究 = Comparative Economic Studies
巻	17
号	2010
ページ	71-88
発行年	2011-03-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/29454">http://hdl.handle.net/2297/29454</a>

## 《論文》

## ポランニーと比較経済体制論

堀 林 巧

## I. はじめに

ブダペストの「バイチ・ジリンスキー通り」にバジリカ（大聖堂）があり、その向かい側の高層建築物の壁に（カール・ポランニーとマイケル・ポランニーを含む）ポランニー一家が住んでいたことを示す記念プレートが掲げられている。筆者は1985年に短期間ブダペストに滞在した後、1986年から東欧革命（共産主義崩壊）の年（1989年）までハンガリーを訪問、長い時で7ヵ月、短くとも2ヵ月ブダペストに滞在する機会を持った。その後も1993年を除き2010年まで毎年同国を訪問している。

筆者は（学部）学生時代から共産主義（現在ではポスト共産主義）経済を研究対象としていたわけではない。1960年代末から1970年代初めにかけて経済学部で学生時代を送った世代の多くがそうであったように（と筆者は思っているが）、筆者もまたマルクス経済学の研究を通じて経済社会総体を解明しようと志し、経済原論、経済学史、社会思想史関連の古典を中心に読書し、そうした志向に基づき出席する講義を選択した。

筆者が学生時代に最も影響を受けた著書は1969年刊行の平田『市民社会と社会主義』であった。当時、ソ連を中心とするワルシャワ条約機構軍のチェコスロヴァキア侵攻（1968年）、マルクス経済学形成史研究の深まり、特に「初期マルクス」への注目という現実と学問動向を背景に、マルクス・レーニン主義再考、「現存社会主義」のオール

タナティブ探求の気運があり『市民社会と社会主義』はそうした気運の中で生まれ、それを増幅するものであった。平田によれば「近代市民社会」における「資本家的私的所有」は人間の共同性を排除するが、他方で「私的所有」に内包されている「個体的所有」は自由への契機を有しており、後者に資本主義社会の積極的意義がある。そして、資本主義から社会主義への転換は「資本家的私的所有」と「私的所有」一般を否定し、生産手段の共同占有に基づき「個体的所有」を再建することにより「自由な人間の連合」（自由な個人による共同体）を樹立することを意味する。そうした平田の見解は以下の文章に示されている。

「われわれは、資本主義から社会主義への革命的移行が、世界史の段階的切断とともに、一つの段階的継承であることを、確認せねばならない」、「市民社会の継承としての社会主義を確認し得る者のみが、今日、社会主義を語り得るのである」（平田、1969、104ページ）。

平田は社会主義における「個体的所有」の具体像を示していない。平田は、マルクスが展望する社会主義が資本主義との断絶により人間の共同的存在を回復するものであると同時に、近代市民社会を継承する「自由な社会」であることを論証することを通して「現存社会主義」批判の視座を提供するとともに、資本主義を階級的視点のみならず「市民社会の成熟度」の視点から分析する必要性を指摘していたのである。筆者は、平田の見解に関わる論争を取り扱う卒業論文を書いた後、大

学院に進み、資本主義・社会主義理論研究を継続しつつ、1968年以後分権的経済改革を実施していたハンガリーを主たる対象として「現存社会主義」（共産主義）研究を手がけることになった。経済分権化が「自由な社会主義」の契機となるかどうかは筆者にとって検討すべく主要論点であった。

ハンガリーで青年時代（1886年から1919年）を過ごし、その後オーストリア、英国、米国で生活したカール・ポランニー（以下、ポランニーと略称）の思想に出会ったのは1975年に出版された彼の訳書を通じてであった。即ち、玉野井/平野編訳（1975）『経済の文明史』日本経済新聞社（後に筑摩書房から文庫版でも出版されている。玉野井/平野編訳、2003）、吉沢他訳（1975）『大転換』東洋経済新聞社（近年新訳が同出版社から刊行されている。野口/栖原訳、2009）、栗本/端訳（1975）『経済と文明』サイマル出版会、の3つの訳書を通じてであった。筆者はこれら訳書を読み、ポランニーがマルクスの研究を吸収しつつも独自の視点から「市場社会」を分析し、独自の社会主義思想を持つ点に注目した。けれども、ながらくポランニーは「経済人類学者」として捉えられる傾向にあったようである（若森、2006、311ページ）。

時は移り現在、「経済学者」（または、資本主義史研究者）としてのポランニーに対する関心が高まっており、筆者の現在の研究分野である比較経済体制論においてもポランニーが援用される機会が増している。ポランニーが主著『大転換』において分析したのは18世紀末から1930年代に至る欧米（特に英国を中心とする西欧）「市場社会」（「自由市場的資本主義」と言い換えてよかろう）であり、市場社会生成と崩壊の論理を「自己調整的市場」の膨張と「社会防衛」の「二重運動」のうち求め、1930年代において自己調整的市場という「ユートピア」が崩壊したとするのが『大転換』の主旨である。

1930年代に自由市場的資本主義は崩壊し、後に続いたのはニューディール（国家介入資本主義）、計画経済、ファシズムであった。「大転換」以後の世界経済についてポランニーは体系的著書を残さぬまま1964年に他界した。ファシズムは崩壊し、戦後先進資本主義諸国の経済は1970年代初頭まで「自由市場的資本主義」というよりはむしろ「社会的に調整された資本主義」であった。しかし、1970年代から「新自由主義」ないしは「市場原理主義」と形容される「自己調整的市場」のユートピアが息を吹き返しアングロ・サクソン諸国をはじめ他の先進資本主義諸国でも「自己調整的市場」膨張が顕著な傾向となった。さらに、共産主義崩壊以後の旧ソ連・中東欧諸国では自由市場的資本主義化が「計画」され実施に移された。他方で、「社会防衛」の強弱に規定されて先進資本主義諸国とポスト共産主義諸国における資本主義は多様である。戦後先進国資本主義とポスト共産主義諸国の資本主義をめぐる以上のような歴史的・空間的文脈のなかで、比較経済体制研究分野において現在、ポランニーが援用される機会が増していると筆者は考えている。

筆者はポランニー研究者ではない。彼の思想・理論の全体像を把握する力量を持ち合わせていない。それ故、本稿はポランニーの思想・理論の検討を意図するものではない。主に『大転換』に示されているポランニーの思想・理論が比較経済体制論に及ぼしている（及ぼしてきた）影響を検討しつつ、彼の思想・理論の現代的意義の一端を示すことが本稿の課題である。最初に、ポランニーの市場社会論の核心を抽出し、次いで戦後資本主義の動態・多様性研究（比較経済体制論）におけるポランニー思想・理論の影響を検討する。さらに、ポランニーの思想・理論が共産主義体制分析・ポスト共産主義国の資本主義化をめぐる研究（比較経済体制論）に及ぼしている（及ぼしてきた）

影響について検討する。最後に、ポランニー的視点からみた現代社会の問題点と課題を指摘したい。

## II. ポランニーの市場社会論： 『大転換』の論理

マルクス経済学が資本主義批判の経済学であるとともに古典派経済学批判であるのと同じく、ポランニー経済学も市場社会批判の経済学であるとともに「自己調整的市場」のユートピアを唱える古典派経済学に対する批判である。しかし、若干の共通点を有するにしても両者の経済学は異なる。資本主義社会・市場社会において人格的關係（社会的関係）が物象化されていることを指摘する点でマルクスとポランニーには共通点がある。

私的所有の下では人間の共同的存在を現す労働が疎外されていると指摘した青年マルクスは、後に労働者に対する資本家による搾取という階級関係（人間の共同関係の否定）の根拠を「剰余価値論」を通じて明らかにし、そこから資本主義を批判するとともに、（労働価値論から出発しながらも）剰余価値論に到達しなかった古典派経済学を批判した。それに対し、ポランニーの市場社会批判は剰余価値論から導出されたものではない。「販売のために」生産されたものでない「労働」、「土地」、「貨幣」が商品化されること（商品擬制）により社会崩壊のリスクが高まることをポランニーは批判した。そして、そのような商品擬制を正当化した古典派経済学（リカード、マルサス等）をポランニーは批判したのである。まず、商品擬制とその問題性に関するポランニーの指摘を引用文で示す。

「〔商品は—引用者〕販売のために生産されたものでなければならぬという公準は、労働、土地、貨幣についてはまったく当てはまらない。---商品の経験的な定義からすればこれらは商品ではない

のである。労働は、生活そのものの一部であるような人間活動の別名にほかならず、したがってそれは販売のために生産されたものではなく---その活動を生活の他の部分から切り離したり、蓄積したり、転売することもできない。同様に、土地は自然の別名にほかならず、人間によって生産されたものではない。---実際の貨幣は購買力の表象にほかならず、一般にけって生産されるものではなく、銀行あるいは国家財政のメカニズムによって存在するようになるものである。---労働、土地、貨幣を商品とするのは、まったくの「擬制 (fiction)」なのである。---〔それにもかかわらず—引用者〕これら三つは現実の市場で売買されている---。商品擬制「(commodity fiction)」は、社会全体に関する決定的な組織原理を提供しつつ、ほとんど全ての社会制度に多種多様なやり方で影響を与えている」(ポランニー, 2009, 125-6 ページ)。

「市場システムが人間の労働力を処理するということは、それによって、人間という名札に結び付けられたその人自身の物理的、心理的、道徳的特性を市場システムが処理することを意味しよう人間は、文化的諸制度という保護膜を奪われ、社会的にむき出しの存在となることに耐えられず、朽ち果ててしまうだろう。すなわち、人間は、悪徳、墮落、犯罪、飢餓による激的な社会的混乱の犠牲者として死滅するのである。自然は元素にまで分解され、街と自然景観は冒瀆され、河川は汚染され、---食糧と原料を生産する能力は破壊されるだろう。---購買力を市場が支配すれば、企業は周期的に整理されることになるであろう。というのは、貨幣の不足と過剰は、未開社会における洪水や旱魃のように、事業にとって災厄となることが明らかであるからである---いかなる社会も、その中における人間と自然という実在あるいはその企業組織が市場システムという悪魔のひき臼から守られていなければ、むき出しの擬制によって成

立するこのシステムの影響を一瞬たりとも耐えることができないだろう」（同上書、126-7 ページ）。

ポランニーによれば、非本来的商品である労働、土地、貨幣の商品化を促したのは機械を使用する工場制工業生産の出現（産業革命）であった。英国において機械による生産を導入したのは商人である。彼らにとって精巧な機械や設備の利用は投資を回収するため生産の継続性、即ち労働、土地、貨幣の市場での持続的確保の必要を意味した。この必要からこれら 3 つの「生産の本源的要素」の商品化が実施されたのである。古典派経済学はこれらの商品化を正当化する論拠（経済的自由主義思想・理論）を提供した。ポランニーは、英国における労働市場誕生の歴史を詳しく検討し、1834 年の修正救貧法成立（スピーナムランド法撤廃）による自由な労働市場の形成を契機として自己調整的市場が成立したとする。さらに、自己調整的市場は 19 世紀に他の欧州諸国や米国などにおいても成立した。ポランニーによれば「19 世紀文明」はこの「自己調整的市場」及び「国際金本位制」という 2 つの経済システムと、「バランス・オブ・パワー」及び「自由主義国家」という 2 つの政治システムから成り立っていた。その際、各国市場社会を国際的に統合する役割を果たしていたのが国際金本位制である。それは、ポランニーの「貨幣の商品化」が含意するところのものである。そして、ポランニーにとって自己調整的市場メカニズムを機能させてきた国際的金本位制の崩壊は「19 世紀文明」崩壊の面期でもあった。

ブロックが要領よくまとめているように、国際金本位制が自己調整的市場メカニズムとして働くためのルールは、①各国が金の一定量に対して自国の通貨の価値を定め、その通貨価値で金の売買を行うよう約束すること、②各国は自国の国内通貨の供給を準備金として保有する金の量に基づいて行うこと、③各国は自国住民に国際的経済的取

引の自由を認めることである。このルールを厳密に適用すれば世界貨幣としての金の保有量によって各国通貨発行量が制約され国際収支勘定は自動的に調整される。例えば、国際収支赤字による準備金流失があれば国内貨幣供給と信用供与は収縮する（新訳『大転換』のブロックによる「紹介」。ポランニー、2009, xxxv）。上で引用したポランニーの一節にある「購買力を市場が支配すれば、企業は周期的に整理される」とは国際金本位制の帰結なのである。

ところで、ポランニーの市場社会論の核心は、労働、土地、貨幣の商品化により市場社会が成立するが、自己調整的市場（自由市場的資本主義）は決して実現することのないユートピアであると断言する点にある。「自己調整的市場という考えはまったくのユートピアであった—このような制度は社会の人間の実在と自然的実在を壊滅することなしには、一瞬たりとも存在しえない。それは人間を物理的に破壊し、その環境を荒野に変えてしまうだろう。やむを得ず社会は自らを防衛するための手段をとった」（同上書、6 ページ）。こうして、ポランニーは「19 世紀における社会の歴史は」「擬制商品に関してそれを制限する動きを伴う」「二重運動」の歴史であったと述べる（同上書、130 ページ）。『大転換』は、英国のみならず欧州各国で人間を保護するため工場法や社会立法（社会保険等）が、自然保護のため土地立法が成立し農業関税が導入され、企業を保護するため中央銀行制度や通貨制度の管理がなされたことを明らかにしている。このように、ポランニーは市場社会を「市場の膨張」と「社会防衛」の「二重運動」という動的視点から把握している。その際、保護立法化において大きな役割を果たしたのは労働者階級と地主階級であった。

以上のような「二重運動」に関する叙述を踏まえ、ポランニーは 1879 年から 1929 年の期間にお

ける市場社会崩壊に向かう緊張を検討し、1930年代の国際金本位制崩壊、ファシズム登場、ロシアにおける「一国社会主義」導入、米国ニューディール政策導入でもって「自己調整的市場」ユートピアは消失したと説いている。それらもまた「二重運動」で説明される。抽象的であるがポランニーの意的確に表現するのは以下の一節である。

「社会はみずからを保護する手段を取った。しかし、どのような手段であろうと保護的手段は市場の自己調整を損ない、経済生活の機能を乱し、その結果社会を別なやり方で窮地に追い込んだ。市場システムの展開を一定の型にはめ込み、ついにはそのシステムの上に成立する社会組織を崩壊へと追いやったのは、このディレンマであった」（同上書、6ページ）。

上記引用文の含意（『大転換』第1, 2章, 第17-21章）を要約するのは至難の業であるが、ポランニーについて造詣の深いデールの解釈を「参考」にすれば（Dale, 2010, pp.62-3. 参考にするが彼の解釈をそのまま示すわけではない）、ポランニーの市場社会崩壊論は相互に関連する3つの論理で構成されている。

第1は、各国における社会防衛運動としての保護主義が競争的市場を独占的市場に変え市場の自己調整的機能を損ない、不況の長期化と社会的緊張を生み出したということである。第2は、自己調整的市場のユートピアはグローバル市場の発展を促進したが、他方で先進諸国において進行したのは国民経済保護の高まりであったことである。国際金本位制は自己調整的市場が機能するため至上命令であったが、自由貿易と固定相場制が結合することによって生じる社会的不安定に対処するため先進各国は関税障壁を高め、社会立法（失業に対しては移民規制）を拡充した。その帰結が帝国主義であった。社会立法による費用増大や輸入関税が輸出を妨げるところから、先進大国は政治

的に保護されていない市場（途上国）への輸出を確保する戦略、即ち帝国主義（植民地獲得・保持）を選択した。それは第1次世界大戦を招く要因となった。

第3は、「干渉主義と通貨の問題」をめぐる経済的自由主義（勢力）と社会主義（勢力）との異なる対応とも関連する産業と労働の対立（階級闘争）、そこから生じる政治システムと経済システムの機能不全である。即ち、「市場経済の没落というこの最終段階において決定的な要因となったのは、様々な階級勢力間の衝突であった」（ポランニー, 2009, 395ページ）。1920年代に国際連盟は国際金本位制復活をめざし、国際連盟の援助で政権に就いた政府は通貨安定・健全財政を至上命題とした。それは、社会福祉削減・賃金調整を伴った。そして、「通貨と予算の問題が雇用主と被雇用者の間の懸案事項の中心にあり、またそれ以外の国民はどちらかの指導的集団を支持するかをめぐって浮動」したのが1920年代の先進各国の状況であった（同上書、411ページ）。英国では1924年に労働党政権が誕生、ドイツでは1919年から1923年に社会民主党が政権に加わるなど労働者の政治的影響力が強まり、政治と産業界の対立が熾烈になるにつれ「経済システムと政治システムの双方が完全な麻痺に脅かされる瞬間が」やってきた（同上書、420ページ）。

こうして（イタリアに次いで）ドイツでファシストが政権に就く（1933年）。他方で、ロシアでは1920年代末から1930年代初めにかけて強制的農業集団化・工業化が実施されたが、それは同国が「市場経済に代わる可能性を持つ新たなシステムの代表として登場」したことを意味した（同上書、441ページ）。少し遅れて米国はニューディールを開始した。「ファシズム、社会主義、ニューディールという新興の体制は、自由放任原理を顧慮しないという一点においては、類似性を持っていた」（同上

書, 437-8 ページ)。先進国内部で自己調整的市場というユートピアの破綻が明らかになった。さらに、1931年の英国、1933年の米国の金本位制放棄により「従来の世界経済〔19世紀文明—引用者〕の最後の痕跡が消滅した」のである（同上書, 44 ページ）。これがポランニーの「大転換」が意味するところの事象である。

『大転換』は、ポランニーが捉えた市場社会（19世紀文明）の形成と崩壊の歴史と論理を示す1944年に出版された大著であるが、同書において既に（同書出版以後ポランニーの主要な研究分野となる）経済人類学の成果が披露されている。即ち、同書は市場社会を特殊歴史的産物と捉える視点を提供している。同書第4章においてポランニーは19世紀以前の社会は「互酬」、「再分配」、「家政」という3つの行動原理のいずれかによって、あるいはそれら3原理の組み合わせによって組織されていたとしている（後にポランニーは「行動原理」に代えて「統合パターン」という術語を当てている。ポランニー, 2003, 第10章）。ここで、「互酬」は共同体内部及び共同体間における営利動機を持たない贈与など対称性パターンの手助けにより機能する原理、「再分配」は中心性という制度的パターンを持つ行動原理である。「再分配」は古代エジプト、中国王朝、西欧封建制などにおいて機能していた。「家政」は家族、村落、荘園など自給自足の単位において機能する原理である。以上の3原理について述べた後、ポランニーは『大転換』第5章において、「資本主義経済においては、取引・交換の原理が基本的な重要性をもつとともに、市場が支配的な役割を果たしている」（ポランニー, 2009, 99 ページ）とし、市場社会の歴史的特性を明らかにしている。なお、『大転換』以後の文献においてポランニーは「家政」を除き、「互酬」、「再分配」、「交換」の3つの「統合パターン」を示すに至っている（例えば、ポランニー, 2003, 第10章）。

さて、ポランニーの経済学に対しては批判がある。マルクス経済学に触れたことのある者のほとんどが抱くポランニー観であるが、三戸はポランニー経済学を「資本論ではなくて商品論・市場論である」と的を射た指摘を行っている（三戸, 2010）。階級関係に言及しながらポランニーがその存在根拠を説得的に示していないのは彼の議論の不充分さを示すものと言える。他方で、資本—賃労働の対立よりむしろ市場経済と社会の対立から19世紀文明の展開を跡付けるポランニーの立論は、労働運動のみならずナショナリズム、フェミニズム、自然保護運動などウォーラーステインのいう「反システム運動」の論拠を説明する際、有効であることも否定できない（ウォーラーステインについてはポランニーにも言及している著書、ウォーラーステイン, 2006）を参照されたい。

ポランニーの議論に内在した批判のうち、筆者にとって重要なのはポランニーの社会概念が明確でないという佐藤及び吉沢らの批判（佐藤, 2006, ポランニー, 1996の「訳者あとがき」）である。確かにポランニーは社会を明確に定義してはいないが、『大転換』を含む彼の著書を読み込めば「社会」は少なくとも3つの意味で使用されている。第1は、マルクスの「社会構成体」と同様に経済領域、政治領域、社会意識（イデオロギー）、文化等、人間の全活動領域を包括する概念としての社会である（総体としての社会）。第2は、マルクスの「上部構造」にあたるものであり「経済領域」（土台）を除く人間活動領域（上部構造）としての社会である。第3は、人間（自己）が他者との「絆」なしには存在し得ない「社会的存在」であると言う意味での社会、換言すれば「社会的紐帯」が意味するところの社会である。ポランニーは、「非市場社会」との対比で「市場社会」を特徴づける際、「経済が社会的諸関係の中に埋め込まれているのではなく、反対に社会的諸関係が経済システムの中に

埋め込まれている」(ポランニー, 2009, 100 ページ)と述べているが、そこにおける「社会」(的諸関係)とは上記全ての意味における「社会」である。即ち、「非市場社会」(総体としての社会)では経済領域が他の人間活動領域(社会)と渾然一体となり存在しており、社会的紐帯(社会)も可視的であるのに対し、「市場社会」(総体としての社会)においては経済領域が他の人間活動領域(社会)と人間存在のあり方(「経済人」であるとともに社会的絆を求める社会的存在)を規定しているのである。

その際、市場社会における経済は、社会存続のための物的必要を満たす「人間とその環境の間の相互作用---(及び---引用者)その過程の制度化」(ポランニー, 1980)としての「実体=実存としての経済」が「功利主義的価値基準」に基づく形態を取っている経済(特定の「形式としての経済」)、即ち市場経済である(ポランニーの「実在としての経済」と「形式としての経済」の区別については、ポランニー, 2003, 第10章参照)。

ところで、上記3つの社会概念のうち「自己調整的市場」に対して「防衛」運動を展開する「社会」は、筆者の理解では「社会的紐帯」で意味されるところの社会である。「社会的紐帯」は人間社会がそれを有すべきという意味で「規範的範疇」であるが、他方で「自己調整的市場の膨張」に対抗する国家、政党、労働組合、生産組織、農民組織、家族などの組織として、さらにはナショナリズム、地域主義など文化・イデオロギーとして現実に存在するもの(実在)である。ポランニーの以下の文章は、この文脈で理解すべきである。

「市場によって脅かされたのは相異なる多様な住民階層の、経済的な利害ではなく、社会的な利害であったというまさしくこの理由から、さまざまな経済階層に属する人々が無意識のうちに、この危険に対処する勢力に加わったのである」(ポラ

ンニー, 2009, 280-1 ページ)。

さらに、「市場社会」において「社会的諸関係が経済システムの中に埋め込まれている」とするポランニーの指摘を「経済は社会から切り離され、社会を支配するようになった」と一面的に解釈すべきではないと述べる『大転換』新訳「紹介」におけるブロックの指摘は重要である(同上書, xxviii-xxix)。即ち、市場社会は「自己調整的市場」膨脹に対抗する「社会防衛」を伴わなければ持続しないとするもうひとつの主張を考慮しながら「市場経済と社会の関係」についてのポランニーの見解を理解する必要がある。

上記と関連して、制度学派のホジソンはポランニーが「市場の初期の拡大はまさしく国家の行為であると主張した」ことに言及しつつ、他方でポランニーを援用しながら資本主義においては「国家は社会的結合をもたらすために---介入しなければならない」と述べている(ホジソン, 2004, 95 ページ)。ホジソンは、資本主義において国家が市場経済を拡大する(「社会を経済に埋め込む」)役割を果たすと同時に、国家が市場経済から社会を保護する(「経済を社会へ埋め込む」)役割を果たすという国家の役割の二重性を指摘しているのであるが、「経済の社会への埋め込み」については国家以外の機関・組織も役割を果たしていることに留意すべきである。また、ポランニーの市場社会論から「市場経済による社会の埋め込み」が強い資本主義時代と資本主義空間(国・地域)及び「社会による市場経済の埋め込み」が強い資本主義時代と資本主義空間があるという着想を得ることができる。そして、そうした着想が戦後資本主義の「動態」と「多様性」をめぐる議論(比較経済体制論)に影響を及ぼしてきたのである。



### III. 戦後資本主義の動態・多様性論 におけるポランニーの影響

上述したように、ポランニーは「大転換」以後の資本主義を分析する体系的著書を残すことなく他界したが、『大転換』に見られる資本主義分析の視点・方法を生かそうとする社会学者・経済学者が多く存在する。例えば、ドーアは戦後資本主義の変容（動態）についてポランニーを援用しながら以下のように述べている。

「ポランニーは、以前は社会関係の中に埋め込まれていて、つまり親族や共同体の関係によって大きく拘束されていた経済活動が、市場の成長とともに、そのような規制から完全に解放されるという一貫したトレンドを歴史的に跡づけました。しかし、19世紀の先達とは違って、これは無限に延びていく傾向ではないとも主張しました。1930年代の大恐慌というショックが、このトレンドを逆転させ、経済に対する社会からのクレームを再確認させる効果があるだろうと。1950年代、60年代には集産主義の成長、所得政策や協調組合主義のコーポラティズムの発達など、経済組織を社会的規制に埋め込ませる一連の動きが活発化し、ポランニーが正しかったようにみえました。しかし、1980年代以降、以前の傾向が頭をもたげているかのようです」（ドーア、2005、154-5ページ）。

ここで「1980年代以降」頭をもたげている「以前の傾向」と関連してグレイは以下のように述べている。

「手に入る仕事であればどんな仕事にでも就かせることを貧困層に強要する福祉制度の改革、賃金評議会や所得に対するそのほかのコントロールの解体、そして規制のないグローバルな自由貿易への国民経済の開放などが全世界で1980年代、90年代における中心的で根本的なネオリベラル政策であった。どの場合も、構築された自由市場の中

核になるものは規制の撤廃された労働市場である。イギリス、アメリカ、ニュージーランド---〔などの一引用者〕国では、この結果労働が他のすべてのものと同様、一つの商品として自由に取引される自由市場に似たものである」（グレイ、1999、16ページ）。

以上のような1980年代、1990年代の「規制の撤廃された労働市場」を伴う純粋な「市場社会」を、グレイは19世紀英国の特定の時期（1830-70年代）に存在した社会のアンブロ・サクソン諸国における再現とみなしている。グレイは、ポランニーの説く「市場社会」について、過去においても現在においても英国（あるいはアンブロ・サクソン諸国）の場合と大陸欧州諸国の場合を区別すべきである旨述べている。この論点については後で触れることにする。さしあたって、ここで確認すべきことは戦後資本主義が1980年代以降変質していることとドーアが指摘し、グレイがその変質を自由市場的資本主義（市場社会）のアンブロ・サクソン諸国における再現とみていることである。そして、両者ともポランニーの市場社会論を援用しながら戦後資本主義の動態を捉えていることである。即ち、現在も「ポランニーは生きている」。

現在、「戦後資本主義の動態と多様性」論争（比較経済体制論）においてポランニーが援用される機会が増えている。1990年代以降、特に2000年代以後「資本主義の多様性」が経済学において一大論点（論争）となった（論争の概要については、Hencké, 2008参照）。そして、論争を通じて資本主義の動態分析を欠く類型論の限界が多く論者によって認識される所となり、資本主義の動態と多様性の両面を統一的に把握しようとする学問的営みが現在行われている。多くの試みがあり、その内容を本稿でカヴァーするのは不可能である。ここではレギュレーション学派、ベッカー、ハーヴェイ、ジャット、ストリークなどの見解に言及し

つつそうした試みの一端を紹介し、そこに生かされているポランニー的視点を検出することにする。

日本のレギュレーション学派の第1人者である山田は、資本主義多様性論争を整理しつつフランスのレギュレーション学派アマールブルの「5つの資本主義」論（アマールブル, 2005）が多様性論の「最高の到達点」を示すとしている（山田, 2008, 130ページ）。アマールブルはOECD諸国を対象にして、各国の「製品市場」、「賃労働関係」、「金融」、「社会保障」、「教育」の5領域の態様を比較分析したうえで、①市場ベース型（米英などアングロ・サクソン諸国）、②大陸欧州型（ドイツ、フランスなど）、③社会民主主義型（スウェーデンなど北欧諸国）、④南欧型（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ）、⑤アジア型（日本と韓国）資本主義を抽出した。明らかなように、アマールブルの多様性論においてはグレイが必要だと指摘したアングロ・サクソン型資本主義と大陸欧州型資本主義の区別がなされている。そもそも、共産主義崩壊を受けて先進資本主義諸国間の体制相違の問題に目を向けるよう注意を促し、「アングロ・サクソン型」資本主義と「ライン型」資本主義を対比し、1990年代以降の資本主義多様性論の先駆けとなったアルベールの著書（アルベール, 1992）を含め、1990年代以降の比較資本主義研究はアングロ・サクソン型資本主義と大陸欧州型資本主義の相違を指摘してきた。例えば、ホールとソスキスは米英に代表される「自由市場経済」とドイツに代表される「コーディネートされた市場経済」を洗練された手法で識別している（ホール/ソスキス編, 2007）。そして、ホールとソスキスの研究からも学びつつ、アマールブルは上記のような5つの資本主義論を展開したのである。

そして、アマールブルによる5つの資本主義論及びフランスのレギュレーション学派の第1人者ボワイエによる資本主義多様性論（ボワイエ, 2005）に

みられる成果を吸収しつつ、他方でポランニーの「二重運動」概念を生かしながら戦後資本主義の動態と多様性の両面を把握する視座を提示しているのが山田である。山田の独創性は「資本原理」と「社会原理」という概念を創出し、2つの原理の関係から資本主義社会の動態と多様性を規定しようという試みの中に見出される。山田は、アマールブルが究極的には「市場軸」と「福祉軸」の2軸で5つの資本主義を同定したとする。そして、市場が基本的には資本の活動によって担われるところから市場原理を「資本原理」と規定する。他方で、資本主義は「それ自身のうちにそれを調整する原理をもたない」とするアグリエッタ（フランスのレギュラシオニスト）を引用しつつ「資本原理」を調整するものとして（アマールブルの福祉軸を広げた）「社会原理」を創出する。そして、「資本原理が暴走すれば、やがて社会は不安定化し破壊される。社会が破壊されれば実は資本自体も存立しえなくなる」という認識を示す（山田, 2008, 157ページ）。山田のそうした社会＝歴史認識はポランニーとそれと重なる。

山田は「資本原理」と「社会原理」の関係から戦後資本主義の動態を把握する。1945年から1970年代〔初頭—引用者〕までの期間はフォーディズム時代であり、そこでは団体交渉など労使関係の制度化を通じて資本原理の暴走が抑制され、IMF/GATT体制を通じて自由貿易は調整された。また、ケインズ主義的政策が実施され福祉国家が追求されることにより「資本も発展したが社会も安定化した」（山田, 2008, 169ページ）。こうして、フォーディズム時代においては「社会原理」が「資本原理」をうまく調整したのである。しかし、フォーディズムの機能不全（需要多様化による少品種大量生産の限界。賃金爆発・利潤圧縮による労使妥協の余地の狭隘化など）が顕在化した1970年代以後資本主義の社会的調整は行き詰る。そして、サ

ービス化、情報化、知識経済化、金融経済化が進行、米国発グローバリズムが席捲するなかで 1990 年代に米国に（即応型資本主義の権化としての）「金融主導型資本主義」が生まれ、それは他の諸国への拡大圧力を伴った。一般に、即応型資本主義においては賃金・雇用がフレキシブル化され労働組合によるチェックが弱くなり、富の 2 極化が進行し、社会が分断化する。その最も顕著な例が米国であるが、日本など他の先進諸国でも「市場化的趨勢」（山田, 2007）が検出される。こうして、20 世紀末以降「資本原理のグローバルな暴走によって、社会は窒息し、社会的統合は解体しつつある」（山田, 2008, 170 ページ）。このように山田は戦後資本主義の動態を「社会原理」が優勢な時代から「資本原理」が優勢な時代への転換という文脈のなかで捉えるのである。

他方で、山田は「資本主義はトレンドを共有しつつも多様性を示している」と把握している（山田, 2008）。山田はボワイエを援用しながら社会編成原理には「市場」、「企業」、「コミュニティ/市民社会」（コミュニティとは共同体・家族・地域社会のこと）、「団体」、「ネットワーク」、「国家」があるとし、アマーブルが「市場ベース型」資本主義とする米英では市場（資本原理）によって社会が編成されており社会原理が脆弱であるとする。他方で、スウェーデンなど北欧の「社会民主主義型」資本主義においては、マクロ経済、社会的ルールに関わる労使団体による交渉・協議を通じて調整が行われており、「アジア型」日本資本主義においては、（少なくとも 1990 年代までは）社会は「企業」によって代表されていたとする。即ち、日本において企業は利潤追求組織であるとともに、「従業員の共同体として、終身雇用制・年功賃金制にみられるようなある種の社会原理を体現していた」のである（山田, 2008, 168 ページ）。さらに、アマーブルの「大陸欧州型」にほぼ相当する「公共型/地

域統合型」資本主義では社会は国家によって代表され、「南欧型」資本主義において社会は国家と家族で担われていると山田は指摘する。

ここで、筆者（堀林）が補足しておきたい 2 つの事柄がある。そのひとつはレギュラシオン学派が米国（とフランス）を主な研究対象としつつ（およそ 1970 年代初頭までの）戦後資本主義をフォーディズムと特徴づけたことである。即ち、レギュラシオン学派は「伝統的」労使関係（制度化された交渉等）の存在、1960 年代の「メディケア」、「メディケード」導入などに示されるように、少なくとも 1960 年代までの米国においては社会原理が資本原理を抑制していたと捉えていたということである。ジャットの遺作の以下の文章が示すように、「黄金時代」（1945 年から 1973 年。ホブズボーム, 1996 年）においては、米国のほか英国も含む資本主義諸国において「戦後コンセンサス」（社会原理）が資本原理を調整していたのである。

「[戦後には一引用者] 何時になく広範なコンセンサスが生まれました。ニューディーラー---から西ドイツの『社会的市場経済』の理論家まで、イギリスで政権を握っていた労働党からフランス---における公共政策の具体化である『指示的』計画化まで、誰もが国家を信じたのでした」（ジャット, 2010, 62 ページ）。

第 2 の補足は、ジャットの引用文にあるドイツの「社会的市場経済」とフランスの「指示的計画化」は両国における異なった形態の「戦後コンセンサス」であり、それと関連して両国の「社会原理」が取る形態の相違は現在も残っているということである。即ち、ドイツの社会的市場経済においては、産業別労使交渉と企業内共同決定制度を中核とする「コーポラティズム」を通じて社会原理が市場経済（資本）を調整してきたのに対し、フランスでは戦後に広範な国有化と計画化が行われことに示されるように、国家が社会原理を体現

してきた。1980年代初頭のミッテラン大統領による「社会主義の実験」（国有企業拡大・福祉拡充）の失敗以後、フランスにおける国家の役割は低下しているもののディリジズムの遺産は現在も残存している。EU統合深化によりドイツとフランスの資本主義の型は接近しつつあるものの、両国の政治経済の差異は現在も残っていると筆者は考えている。

国家による資本主義の埋め込みとコーポラティズムによる埋め込みなど「埋め込み」形態の相違により資本主義の多様性を規定しているのがベッカーである。ベッカーはポランニーに由来する「埋め込まれた資本主義/自由主義」概念が資本主義の多様性と動態を論じるのに適しているとし（Becker, 2010, p.17）、資本―労働関係、政治と経済の関係、体制の政治的・イデオロギー的方向付けなどを検討しつつ、資本主義の理念型として「自由主義型」、「国家主義型」、「コーポラティズム型」、「メゾ・コミュニタリアン型（グループ型）」の4つを抽出する。アングロ・サクソン諸国は自由主義型に属す。国家主義型の典型はフランス、北欧諸国とドイツは産業別労使交渉など制度化された労使関係が市場を調整していることから共にコーポラティズム型に属す。そして、山田と同様にベッカーも被用者にとって企業が雇用者のみならず福祉提供者でもあるような日本はメゾ・コミュニタリアン型に属すとしている。

以上のように、ベッカーは（アマーブルや山田と異なり）ドイツとフランスの資本主義の型の相違とドイツと北欧の資本主義の型の共通性を指摘している。その点で彼の見解は筆者（堀林）の見解に近い。さらに、ベッカーの議論において興味深いのは、彼が資本主義の動態を「グローバル化」、「欧州化（EU経済統合深化）」など経済的要因の他、新自由主義イデオロギーの影響強化や個人化に向かう社会構造変化（離婚率上昇、出生率減

少、高学歴化＝メリットクラシー重視、労組組織率減少）からも説明していることである。ベッカーは、こうした諸要因によりブレトン・ウッズ体制が崩壊した1970年代初めから2008年世界不況が起きるまでの期間に「自由主義型傾向を持つ政治経済はより自由主義になり、コーポラティズム型、国家主義型、メゾ・コミュニタリアン型に近い政治経済はより自由主義的になった」としている（Becker, 2010, p.170）。

ハーヴェイとジャットもまた新自由主義イデオロギーが「戦後コンセンサス」に基づく「埋め込まれた」資本主義から自由市場的資本主義への転化に果たした役割を重視している。そして、両者は個人の自由を強調した1968年世代の運動が新自由主義イデオロギー浸透を準備したと述べる点でも共通している。ハーヴェイについていえば、新自由主義（の興隆）を「国際資本主義を再編するという理論的企図を実現するためのユートピア的プロジェクトとして解釈することもできるし、あるいは、資本蓄積のための条件を再構築し経済エリートの権力を回復するための政治的プロジェクトとして解釈することができる」としながら「新自由主義のユートピア」は「経済的エリートの権力を回復する」ことを「正当化し権威づける一大体系として機能してきた」と指摘している（ハーヴェイ, 2007, 32ページ）。ハーヴェイは、しばしばポランニーを引用しているが、上述したようにポランニーが「古典派経済学」が「市場社会」創設に際して果たした役割を強調したことを思い起こす必要があるであろう。ジャットは1960年代の若者の運動と関連して（「個人的なことが政治的である」という当時普及していたフレーズ―筆者＝堀林もよく覚えている―を引用しつつ）「60年代世代を結びつけたのは万人の利益ではなく、個々人の欲求でした」（ジャット, 2010, 104ページ）と述べ、60年代世代が「自分の感情を激しく働かせたのは、

賞賛すべく個人の自由と胡散臭い公的束縛を峻別することでした。そして、皮肉なことには、正にこの峻別が、新たに出現しつつあった右派（新保守主義・新自由主義の主唱者—引用者）にも当てはまったのです」としている。ハーヴェイもまた「1968年の世界的規模での政治的反乱」は「より大きな個人的自由を求める」願望に触発されたものであったが、後に「資本家階級」（そして、その利害を表現する新自由主義イデオロギー）は「個人的自由の理想を乗っ取り、それを国家の介入主義や規制緩和の対立物に転じることで」自らの地位を維持・回復しようとしたと述べている（ハーヴェイ, 2007, 64 ページ）。

しかし、戦後の「埋め込まれた資本主義」はイデオロギーの力のみによって「自由市場的資本主義」に転化したわけではない。ストリークは1970年代以後の資本主義の変化を「(自由市場的)資本主義の復活」と捉えるが（Streck, 2009, p.25）、その契機を「戦後コンセンサス」に基づく社会防衛システムがベックが述べるような社会構造変化（前述）とともに時代に合わなくなった点に求めている。その際、ストリークはそうした見方をポランニー『大転換』第7章のスピーナムランド法に関する叙述から引き出せるとしている（ibid, p.252）。

スピーナムランド法に関するポランニーの評価は両義的である。スピーナムランド法とは、1795年にパークシャーのスピーナムランドから始まったもので、仕事にありつけない者ばかりか、労働者に対しても一定水準の賃金を得ていない場合、救貧税を原資としてその不足額を補助するという主旨の法律である。それは労働市場の自由化（市場社会化）を防ぐものであったが、他方で「一般の人々の自尊心が賃金よりも救貧を好むような水準に落ち込ませ「人間的・社会的退廃」をもたらしたとポランニーは述べている（ポランニー, 2009, 139 ページ）。そうした状況の中で1834年に

修正救貧法が導入されスピーナムランド法は撤廃された。

ストリークは、上述したように戦後コンセンサスに基づく社会防衛システムは（スピーナムランド法と同様に）時代に合わなくなっており、その隙を突いて資本主義が復活したと捉え、資本主義が変化すると同じく社会防衛の方法も変化しなければならないと述べている。即ち「人間社会は予想できない市場変動に対して、それ自身を守るために、絶えず政治を考案するか、新しい（other）手段を見つけなければならない」と（Streck, 2009, p.252）。ストリークと同じく山田も「社会原理の内実もまた時代とともに進化していかなければならない」と述べている（山田, 2008, 158 ページ）。ストリークと山田の見解は、日本に即していえば、企業や公共事業に多くを依存してきた社会防衛の可能性が汲み尽くされた現在、別の社会防衛が求められているという文脈で理解可能であろう。EUについていえば、1990年代以後（失業給付に依るよりも）就労能力向上を通じた雇用創出を強調するなど社会政策基調に変化がみられる（Welfare to Work=就労福祉）。しかし、「就労福祉」は「社会防衛」なのであろうか。テーラー・グッピーは以下のような含蓄に富む評価を示している。

「EUの政策は、市場の自由が経済的成功にとって不可欠であるというシュンペーターの考えを受用している。しかし、福祉目的が市場と対立しない限りにおいて社会的アジェンダを許容している—手短に言えば、欧州の社会的リスクに対するアプローチはポランニーというよりはシュンペーター的であるが、それは最後の言葉ではないかもしれない」（Taylor-gooby, 2003, pp.553-4）。

筆者は、テーラー・グッピーと同様に Welfare to Work あるいは Activation に懐疑的である（堀林, 2006）が本稿でそれについて詳論する余裕はない。ここで確認したいことは、ポランニーの市場社会

論が戦後先進資本主義分析に影響を及ぼしているということである。

#### IV. 共産主義及びポスト共産主義諸国の資本主義化研究におけるポランニーの影響

ポランニーの経済学の核心は18世紀末以後1930年代に至る市場社会生成と崩壊の論理的・歴史的把握にあり、戦後資本主義についてと同様、旧ソ連・中東欧共産主義に関する体系的著書を残さないままポランニーは他界した。しかし、ポランニーの理論装置は共産主義体制分析、さらにポスト共産主義諸国の資本主義化分析においても援用されている。

ポランニーが共産主義（「現存社会主義」）について全く言及していないわけではない。そればかりでなく、ポランニーは（マルクス・レーニン主義者とは異なる）社会主義者であり「社会主義計算論争」に関与して数篇の論文を公刊し、『大転換』最終章に当たる第23章「複合社会における自由」においても彼の社会主義構想の一端を示している。しかし、上述したように本稿はポランニーの思想・理論の検討を意図するものではなく、彼の思想・理論の比較経済体制論への影響を検討することである。したがって、ポランニーの共産主義体制についての評価及び彼の社会主義思想に関する叙述は必要最小限にとどめる。

1989/91年の共産主義崩壊以前の時期において、世界は資本主義と共産主義の体制間対立で特徴づけられた。その対立の端緒を1920年代末から1930年代初頭に至る期間に実施された強制的農業集団化・工業化（1917年に次ぐ第2のロシア革命）によるソ連共産主義成立に見出すことができる。『大転換』において、ポランニーは1920年代末から1930年代の旧ソ連の動向を「ロシアは、独裁的な形態を持つ社会主義に転じた」と捉えている（ポラン

ニー, 2009, 437ページ)。さらに、論稿「制度化された過程としての経済」においては「再分配がローマ帝国後期には非常に重要になったばかりか、今日でもいくつかの現代産業社会では現実に地歩を獲得しつつあるのである。ソ連がその極端な例である」と述べている（ポランニー, 2003, 384ページ）。これらの叙述から明らかなのはポランニーが（旧）ソ連共産主義を「独裁」、「再分配」の文脈で捉えていたということである。

ポランニーは社会主義者であったが、プロレタリア独裁・中央集権的計画型社会主義思想の持ち主ではなかった。ポランニーは1920年代のウィーン時代において、経済計算論争に関わり数篇の論文を刊行したが、そこで彼は「コミューン」（市民代表機関）、「生産者協同組合」（生産者代表）、「消費者協同組合」（消費者代表）の協議によって経済が運営されるタイプの社会主義構想を示した。生産手段はコミューンが所有するが、生産者協同組合は日常の経済運営において（準）独立権限を有する。賃金は生産者協同組合、労働組合、コミューンの協議を通じて決定される。戦略的原材料及び生活必需品価格は生産者協同組合と消費者協同組合の協議で決定されるが、他の財の価格は市場で決定される（1920年代のポランニーの社会主義構想について筆者＝堀林は詳細な検討をまだ行っていない。上記は、ポランニーに関する最新の研究成果であるデールの著書に基づいたものである。Dale (2010)。なお、ポランニー（2003）にもポランニーの社会主義構想の一端を示す論文が収録されている。第5章「機能的社會理論と社会主義の計算問題」）。

『大転換』において表明されているポランニーの将来社会構想にも「経済計算論争」で示された彼の社会主義経済構想が反映されている。即ち、（生産者協同組合、消費者協同組合、コミューンへの言及はないものの）、ポランニーは市場社会が

生産者部門と消費者部門を「分断した」のに対し、将来社会は「全体としての社会」を取り戻すものであると述べている。さらに、重要なのはポランニーが自由な社会主義を展望していたことである。

「(将来社会においては) 古くからの自由と市民的権利に、産業社会が万人に提供する余暇と安全によって生み出される新たな自由という財産がつけ加えられることになるだろう」(ポランニー, 2009, 462 ページ)。「自由時間」の拡大のなかに自由の拡大をみる点でポランニーとマルクスには共通点があるといえよう。ともあれ、以上のような社会主義構想を有したポランニーにとって、「独裁」、「再分配」の「極端な例」としての旧ソ連体制を積極的に評価する余地は狭かったであろうと思われる。

ところで、共産主義体制分析においてポランニーを援用した日本人研究者の代表例は岩田である。

(旧)ユーゴスラヴィアを主たる研究対象とする岩田は、自主管理市場社会主義から自主管理協議社会主義への転換が進みつつあった1970年代半ば頃の同国の動向を観察しながら、ポランニーが示す3つの統合パターンのうち、①ユーゴ型社会主義が「互酬」に基づく経済システムに進む可能性を見出し、②「再分配」に基づく社会主義を「ソ連型社会主義」に見出し、③「交換」に基づく経済システムを資本主義と規定する「トリアーデ論」を示した(岩田, 1983)。他方で、1968年に旧ソ連・東欧のなかでは大胆な経済分権化を実施し1970年代末以後市場領域を広げつつあった国、ハンガリーの経済学者コルナイは1983年刊行の「官僚的調整と市場的調整」(コルナイ, 1984)において、①官僚的調整、②市場的調整、③倫理的調整、④攻撃的調整という4つの調整様式を提示しつつ、ハンガリーが市場的調整を拡大するよう提案した。その際、コルナイはポランニーの「統合パターン」論を批判しつつも調整様式の分類に際してポランニーから示唆を受けたことを明らかにしている

(官僚的調整が再分配、市場的調整が交換、倫理的調整が互酬に対応する。「攻撃的調整」は法に基づかない官僚的調整の極端な一非持続的形態である)。

ポランニーの統合パターン論が広く浸透したのはハンガリー社会学においてであった。ハンガリーの異論派知識人のコンラードとセレーニはポランニーの「統合パターン論」から出発しながら共産主義体制のなかで知識人階級が形成される可能性を論じた著書(草稿)を1974年に書き、それにその後の官僚的再分配(共産主義)下の小規模私企業増加に伴う「階層構造変化」を分析する論文を書き足した日本語版著書を出版した(コンラード・セレーニ, 1986)。コロシもまた、再分配と市場を軸に据えた1980年代ハンガリー社会構造論を示した(コロシ, 1988)。

とはいえ、(ひとまず旧ユーゴスラヴィアを除いて)ハンガリー、ポーランドのように私的セクター＝市場が相対的に広く導入されていた改革共産主義諸国も含め、旧ソ連・中東欧の共産主義は「再分配」が優位を占める体制であったと言える。しかし、柄谷の近著が指摘しているように、「再分配」概念のポランニーによる使用法には「国家に固有の次元」、即ち「略取・再分配」する国家を「見逃す」傾向がある(柄谷, 2010, 11 ページ)。旧ユーゴスラヴィアも含め、旧ソ連・中東欧の政治経済体制を「党国家体制」と特徴づける方がより適切であろう。「党国家体制」は、党・国家のハイアラーキカルな機構を通じて経済成長をめざし、他方で秩序安定のため暴力に訴えるのみならず公共政策(福祉国家)を通じて社会に譲歩する側面を有する体制であった。旧ソ連・中東欧の共産主義は一国レベルでは以上のような文脈で捉えられるが、「ソ連圏」に属していた中東欧「党・国家体制」はソ連の党国家体制に従属していた(Bunce, 1998)。中東欧の党・国家体制に対抗する「社会」は、断

統的民衆運動（ハンガリーの1956年蜂起、1968年の「プラハの春」、1980年代のポーランド『連帯運動』など）の形で現れたが、旧ソ連によって鎮圧された。ゴルバチョフによる中東欧支配断念により、経済停滞で綻びを見せ始めていた中東欧党国家体制は崩壊し（1989年）、それが旧ソ連にも波及しソ連解体とソ連共産主義崩壊（1991年）に至ったと筆者は考えている（詳細は、堀林、2009a参照）。

したがって、再分配（計画化）と市場の対抗関係は共産主義解体の（要因のひとつであるにしても）主な要因ではなかった。共産主義において市場は再分配と対抗していたものの、むしろ市場の主な役割は再分配の補完であったといえよう。東欧革命がしばしば「ブルジョアなきブルジョア革命」と形容される（例えば、Bohle, 2006）のはこのためである。実際のところ、東欧革命以後数年間の中東欧諸国において、政治・経済エリートとなったのは旧体制の改革派政治経済エリート及び異論派知識人であり、旧体制において私的セクターが相対的に発展していたハンガリー、ポーランドのような国でも「プチ・ブルジョアジー」が政治経済に及ぼす影響力は小さかった（Eyal, Selényi and Townsley, 1998）。

ところで、ポスト共産主義時代の資本主義化をポランニー的な視点で捉えるならば、自己調整的市場を「計画」し実施に移す国家と、それを促すイデオロギー、市場が生み出す社会崩壊リスクに対する社会防衛（社会立法、保護政策）、即ち「二重運動」を検出するということになるであろう。

必ずしもポランニーに言及しているわけではないが、ポランニーの視点を援用したポスト共産主義諸国の資本主義化研究を行っているのが、ボーレとグレシュコヴィッチである。彼らの共同論文（Bohle and Greskovits, 2007）は、ポスト共産主義諸国の資本主義化の多様な側面（とりわけ、資本主義化の国家戦略・能力、社会的包摂、外資誘致

状況）を分析し、結論としてポスト共産主義諸国に出現したのは4類型の資本主義であったとしている。即ち、①バルト諸国の「国家が作り出した純粋の新自由主義」、②ヴィッシェグラード諸国の「国家が作り出した、埋め込まれた新自由主義」、③スロヴェニアの「国家が作り出したネオ・コーポラティズム」、④ロシア、カザフスタン、アゼルバイジャンなどにみられる「市場によって形成された純粋な新自由主義」である。

バルト諸国とヴィッシェグラード諸国では新自由主義的イデオロギー（ワシントン・コンセンサス）に基づき国家主導で資本主義化が図られたが、資本主義化に伴う社会的コスト（失業、貧困化）に対しバルト諸国（特に、エストニア、ラトヴィア）が社会保障拡充よりも「アイデンティティ・ポリティクス」（ロシア語話者差別）で対応する傾向にあったのに対し、ヴィッシェグラード諸国では相対的に寛容な社会支出で対応する政策が取られたとボーレとグレシュコヴィッチはみている。それが、「純粋な新自由主義」と「埋め込まれた新自由主義」の差異であるが、それに加えてボーレとグレシュコヴィッチは進出してきた外資系企業と土着企業に対してヴィッシェグラード諸国で取られた保護主義政策をも「埋め込み」の文脈で捉えている。これら諸国に対しスロヴェニアにおいては過去の自主管理社会主義の遺産に基づき、市場のコーポラティズム的埋め込み（産別労使交渉、企業内共同決定）を伴う（他のポスト共産主義諸国とは異なる）資本主義が出現したとボーレとグレシュコヴィッチは捉えている。他方で、ロシア、カザフスタン、アゼルバイジャンの国家も新自由主義の影響を受けたものの、国家はそのアジェンダを遂行する能力を有しなかったため、そこでの資本主義は「市場によって形成された純粋な新自由主義」となったとボーレとグレシュコヴィッチは述べている。



筆者は、ブーチンが政治を動かすようになって以後のロシア、即ち国家介入が強化されて以降のロシアを「純粋な新自由主義」と規定してよいのか、さらにはヴィッシェグラード諸国をひと括りにはできないなど、ポーレとグレシュコヴィッチの見解に対して疑問と批判を提示してきた。さらに、ハンガリーにおける右翼台頭（国会の議席獲得、2010年）などに見られるように中東欧資本主義化に対する社会の不満が、戦間期に見られたような右翼権威主義体制につながる可能性を考慮に入れる必要があると指摘している（堀林、2009b）。それは、政治と経済の機能不全からファシズムが生じたとするポランニーの視点とも重なるものである。金融・経済危機は中東欧諸国に波及し（異なった程度であるが）、政治・社会的不安定を招いている。フランス、オランダなどに加え、スウェーデンでも「移民排斥」を唱える極右台頭がみられる。先進国とポスト共産主義諸国のいずれの政治経済を分析する際にも1930年代を分析したポランニーの視点は生かされるべきである。

## V. おわりに

以上述べてきたことをまとめるならば、ポランニーの「二重運動論」及び「埋め込み論」が先進資本主義諸国の動態・多様性論に、「統合パターン論」、「二重運動論」、「埋め込み論」が共産主義体制分析とポスト共産主義諸国の資本主義分析に援用されてきたと言えるであろう。

ポランニーの思想・理論の現代的意義について最後に述べておきたい。本稿の「はじめに」で触れた平田の『市民社会と社会主義』の「序に代えて：『夕鶴』とマルクス」は、学生時代の筆者の心に響く部分であった。平田は『夕鶴』（木下順二演出）は「かねになる千羽織」が理解できぬ「つう」を通して「使用価値としての使用価値が、価値の

担い手に、商品の使用価値に、おとしめられたことに対する」「批判意識」を表現したものと解釈し、その批判を経済学において示したのがマルクスであったとしている。同時に、平田はマルクスが「商品化」を「自然的人間」から「市民的人間」への「転化」として捉えたとも述べている（平田、1969、1-4ページ）。そして、平田は「近代市民社会」（市民的人間）の継承としての社会主義（自由な社会）を強調した。ポランニーもまた市場社会消滅の後に「自由と市民的権利に---新たな自由が付け加えられる」（ポランニー、2009、462ページ）社会を展望していた点において近代啓蒙主義者であった。しかし、ポランニーが市場が（共同体であろうが市民社会であろうが）社会の解体に導く傾向を伴うことを強調していたことを忘れるべきではない。

既に見たように、先進資本主義諸国における「戦後コンセンサス」（「社会原理」）は「資本（市場）原理」を相対的にうまく調整する役割を果たした（山田、2008）。しかし、「黄金時代」以後の先進資本主義国で進行したのは新自由主義イデオロギーの浸透、個人化、労働規制緩和、グローバル化などを通じて「社会の組織化における---〔近代的のみならず、前近代的形態を含む---引用者〕---いっさいの形態の危機」（ホブズボーム、2006上、18ページ）をもたらした。そのことは、ポスト共産主義諸国の資本主義についても該当する。バウマンは、資本主義化に伴うコミュニティ崩壊以後の支配者の対応を、社会に対する「関与の時代」から「撤退の時代」へという変化の文脈で捉え、現在を「液状的近代」と特徴づけている（バウマン、2008）。それを、市民社会（近代社会）のみならず、共同体（前近代社会）を含む「社会の解体」傾向と解釈してよいであろう。平田の「市民社会」も対抗運動なしには存続しえないのである。ポランニーが生きていたなら、バウマンの以下のような一節に同意するであろう（コミュニティを社会に

読み替えて)。

「もし、コミュニティが、諸個人が構成する世界で存在しようとするなら、それは分かち合いと相互の配慮で織り上げられたコミュニティでしかありえない(し、またそうでなければならない)。それは、人を人たらしめる平等の権利や、そのような権利の上で人々が行動しうることについて、関心や責任を共有するコミュニティである」(パウマン, 同上書, 204-5 ページ)。

社会の解体が現在の問題であり、それ故社会の再建が現在焦眉の課題である。我々がポランニーから汲み取るべきはこのことではなかろうか。

#### 付記

\*本稿は2010年11月に京都大学経済研究所で実施された研究会報告草稿に大幅な修正を加えたものである。報告に際してポランニー論を筆者自身の研究史と関わらせるよう依頼があった。本誌編集者の勧めもあり筆者自身の研究史に関わる報告の一部を本稿にも反映させている。その部分は必ずしも本稿の主旨と直接に関連するものでないことをお断りしておきたい。なお、本稿執筆に際し金岡克文氏(金沢大学客員研究員・非常勤講師)から有益な助言を受けた。記して謝意を表明する。

#### 参考文献

\*一部を除き副題は省略。邦訳書のあるものの原著は記していない。

Becker, Uwe (2009) *Open Varieties of Capitalism*, Palgrave Macmillan.

Bohle, Dorothee (2006) "Neoliberal Hegemony, Transnational Capital and the Terms of the EU's Eastward Expansion" *Capital & Class*, Issue 88.

Bohle, Dorothee and Greskovits, Béla (2007) "The State, Internationalization, and Capitalist Diversity in Eastern Europe", *Competition & Change* 11 (2).

Bunce, Valerie (1999) *Subversive Institutions: The Design and the Destruction of Socialism and the State*, Cambridge University Press.

Dale, Gareth (2010) *Karl Polanyi, Polity*.

Eyal, Gil, Széleány, Iván and Townsley, Eleanor (1997) "The theory of post-communist managerialism, *New Left Review* (222).

Hencké, Bob ed. (2008) *Debating Varieties of Capitalism*, Oxford University Press.

Streek, Wolfgang (2009) *Re-forming Capitalism*, Oxford University Press.

Taylor-gooby, Peter (2003) "Introduction-Open market versus welfare citizenship" in Taylor-gooby, P. ed. *Making a European Welfare State*, Blackwell.

岩田昌征 (1983) 『現代社会主義の新天地』日本評論社。

アマーブル, ブルーノ (2005) 『五つの資本主義』(山田鋭夫他訳) 藤原書店。

アルベール, ミッシェル (1992) 『資本主義対資本主義』(小池はるひ訳) 竹内書店新社。

ウォーラーstein, イマニュエル (2006) 『入門・世界システム分析』(山下範久訳) 藤原書店。

柄谷行人 (2010) 『世界史の構造』岩波書店。

グレイ, ジョン (1999) 『グローバリズムという妄想』(石塚雅彦訳) 日本経済評論社。

コルナイ, ヤーノシュ (1984) 『「不足」の経済学』(盛田常夫訳) 岩波書店。

コロシ, タマーシュ (1988) 「構造集団と改革」, (堀林巧訳) 金沢大学経済論集 (25)。

コンラード, ジョルジ, セレーニ, イヴァン (1986) 『知識人と権力』(船橋晴俊他訳) 新曜社。

佐藤光 (2006) 『カール・ポランニーの社会哲学』ミネルヴァ書房。

ジャット, トニー (2010) 『荒廃する世界のなかで』(森本醇訳) みすず書房。

ドーア (2005) 『働くということ』中公新書。

- ハーヴェイ、デヴィッド（2007）『新自由主義』（渡辺治監訳）作品社。
- バウマン、ジグモント（2008）『コミュニティ』（奥井智之訳）筑摩書房。
- 平田清明（1969）『市民社会と社会主義』岩波書店。
- ホジソン、ジェフリー（2004）『経済学とユートピア』（若森章孝他訳）ミネルヴァ書房。
- ホブズボーム、エリック（1996）『20世紀の歴史：極端な時代（上・下）』（河合秀和訳）三省堂。
- ポランニー、カール（1975）『大転換』（吉沢英成他訳）東洋経済新報社。
- ポランニー、カール（1975）『経済の文明史』（玉野井芳郎他訳）日本経済新聞社。
- ポランニー、カール（1975）『経済と文明』（栗本慎一郎、端信行訳）サイマル出版会。
- ポランニー、カール（1980）『人間の経済 I,II』（玉野井芳郎、栗本慎一郎訳）岩波書店。
- ポランニー、カール（2003）『経済の文明史』（玉野井芳郎他訳）筑摩書房。
- ポランニー、カール（2009）『大転換』（野口建彦、栖原学訳）東洋経済新報社。
- ホール、ピーター・ソスキス、デヴィッド（2007）『資本主義の多様性』（遠山弘徳他訳）ナカニシヤ出版。
- 堀林巧（2006）「欧州建設・拡大の社会的次元」野村真理・弁納才一編『地域統合と人的移動』御茶の水書房所収。
- 堀林巧（2009a）「ポスト共産主義の政治経済学：回顧と展望」『比較経済体制研究』（15）。
- 堀林巧（2009b）「ハンガリーの政治経済」『金沢大学経済論集』30（1）。
- ボワイエ、ロベール（2005）『資本主義 vs 資本主義』（山田鋭夫訳）藤原書店。
- 三戸公（2010）「現代文明の転換過程を読み解く」『書齋の窓』（600），有斐閣。
- 山田鋭夫（2006）「資本主義社会の収斂性と多様性：経済学はどうみてきたか」山田他編『現代資本主義への新視角』昭和堂所収。
- 山田鋭夫（2008）『さまざまな資本主義：比較資本主義分析』藤原書店。
- 若森みどり（2006）「K・ポランニー：社会の現実・二重運動・人間の自由」『経済思想 8：20世紀の経済学の諸潮流』日本経済評論社。

（ほりばやし たくみ 金沢大学）